

## 日本政治の分析と展望

谷口将紀

ただいま御紹介いただきました谷口でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、「日本政治の分析と展望」という演題を頂戴いたしました。初めに、安倍政権から石破政権にかけての日本政治をどう見るかを申し上げてから、昨年の衆議院議員選挙、そして最新の世論調査の数字を幾つか御紹介し、今後の展望を考えてみたいと思います。

### 一、令和の自民党政治

初めに、昨年の衆議院選挙を振り返ります。選挙の結果、自民党が選挙前から五六議席を減らし、公明党も、石井代表を含む八議席を失って二四議席となりました。野党では、立憲民主党が五〇議席増の一四八議席、日本維新の会は、大阪の小選挙区は全勝したものの、近畿以外や比例で伸び悩みマイナス六の三八議席、代わりに国民民主党が選挙前の四倍となる二八議席に増やしまし

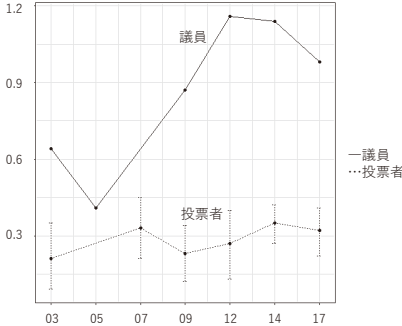
た。共産党は二議席減らし八議席にとどまった一方、れいわ新選組は六議席増やして九議席となり、議院運営委員会に委員を出せることになりました。そのほか、参政党と日本保守党が三議席ずつを獲得し、無所属は与党系と野党系が各六議席となっております。

新聞記事などを見ていて時々気になるのが、平成の政治改革、衆議院の選挙制度改革は本来、二大政党制にすることを目的としていたはずなのに、過去一〇年以上、自民党一強体制になってしまっている、そして今回の選挙の後には、二大政党制を実現する選挙制度であったはずなのに多党制になってしまった、このような言説です。しかし、これは俗説であり、誤りです。日本の衆議院の選挙制度は、アメリカやイギリスのような単純小選挙区制ではありません。総定数の四割近くが多党制になりやすい比例代表制によって選ばれる

小選挙区比例代表並立制ですから、そもそも二大政党制にしようと思つて導入した制度ではないということですが。

並立制の狙いは、比例代表制ほど小党分立にはならないものの、単純小選挙区制ほど強引に議席率において二大政党制を作為しない、つまり、小選挙区制の作用で比較的大規模な政党が二つあり、その周りに中小規模の政党が併存する二大政党ブロック制、あるいは穏健な多党制、これが本来の狙いであったと言うべきです。その意味で今回の選挙結果は、いつもこうなるわけではありませんが、並立制が想定した選挙結果のワン・オブ・ゼムであったと言えます。逆に言えば、二大政党制にならなかつたから選挙制度改革は失敗だという議論は、ジャガイモを植えておいてトマトが実らなかつたから失敗だ、と言っているのと同じことです。

図表1 安倍長期政権のメカニズム



- 自民党に投票した人々は（少なくともロシアによるウクライナ侵攻までは）右傾化していない。
- 自民党議員は安倍政権以降大きく右傾化



人々から乖離した自民党が政権を維持し続けたのはなぜか？

それでは、もう少し時間軸を長くにとって今回の衆院選の結果の意味を考えてみたいと思います。

二一世紀に入ってからからの自民党政権には、一見、奇妙な現象が観察されました。私は二〇〇三年から、朝日新聞社と共同で選挙のたびに政治家調査と世論調査をしています。こちらは、自民党に投票した人と、そのときに当選した自民党議員のイデオロギーを表したものです（図表1）。グラフの縦軸が左右イデオロギーで、グラフの上に行くほど右寄り、下に行くほど左寄りを意味します。

点線の折れ線は、自民党に投票した有権者の立ち位置です。このグラフは二〇一七年で終わっています。その後、二〇二二年にロシアによるウクライナ侵攻が起きた影響で、世論も二〇年間で初めて右傾化します。しかし、少なくとも二〇一〇年代の終わりまでは、世論は右に振れることな

く、ほぼ一定であることがわかります。これに對して実線の折れ線は、自民党議員のイデオロギーです。二〇〇五年から二〇〇九年にかけて、ちょうど自民党が政権を失おうとしているときに大きく右に振れ、二〇一二年に政権を取り戻してからもずっと右に寄つたままです。

人々は自分と政策に近い政党ほど投票しやすいわけですが、自民党の政治家たちが一般の人々の立ち位置から大きく離れていったにもかかわらず、安倍晋三総理率いる自民党は国政選挙で連戦連勝でした。なぜ、人々から乖離した自民党が長期間にわたつて政権を維持できたのでしょうか。

その原因が、日本におけるイデオロギーの特殊性です。ヨーロッパで左と右、あるいはアメリカで保守とリベラルという場合、この一〇年ほどは、やや変化の兆しが見えるとはいへ、伝統的には、大きな政府か小さな政府か、社会民主主義か新自

由主義かという、主に経済政策の基本的な考え方をめぐる対立軸でした。これに對して日本で左右という場合、憲法第九条を念頭に置いた護憲か改憲か、防衛力や日米安保体制を強化すべきか否か、原子力発電を廃止するか維持するか、こういった争点に對する態度の違いを示しています。

一方で、人々が最も関心を持っているのは、欧米でも日本でも同じく、自らの暮らしに直接関係すること、すなわち経済政策です。

このずれを利用し、安倍総理は二〇一二年に政権に復帰すると、日銀に大胆な金融緩和を迫り、政府としても積極的な財政出動を行いました。本来、アベノミクスは「三本の矢」と呼ばれ、金融緩和と財政政策で短期的に経済を上向かせ、その間に三本目の矢、すなわち規制緩和や構造改革を行つて、長期的、自律的に経済成長できるようにする目論見でした。ところが安倍政権は、金融緩

和と財政政策で短期的に上向いた景気、それに伴う内閣支持率の上昇という政治的な「貯金」を、痛みを伴う経済構造改革ではなく、特定秘密保護法や集団的自衛権、共謀罪といったイデオロギー色の強い、当時あまり人気のなかった政策を断行するために使いました。

また、民主党政権の失敗もあり、党派性（政党支持率）で自民党に対抗できるような政党もなかなか現れませんでした。少しくらい政策が乖離していても、支持できるのは自民党しかないから仕方がないと、人々は大目に見たわけです。

こうしたメカニズムを活用し、歴代総理の中では最も右寄りと言われながらも、安倍総理は長期間にわたって政権を維持することができたのです。

かくして安倍総理は日本憲政史上最長の総理大臣となりましたが、二〇二〇年にバトンタッチさ

れた菅義偉総理はコロナ対策に手をやいて短命政権に終わり、その後、岸田文雄政権となりました。岸田氏が所属していた宏池会は、大平正芳氏や宮澤喜一氏など、自民党の中でもハト派のイメージが強いと思います。しかし岸田氏は、あの穏やかな語り口とは裏腹に、政策的には結構タカ派です。二〇一七年に私どもが行った調査では、憲法改正、防衛力強化、原発の維持などの政策について、安倍総理と岸田総理の回答はほぼ同じでした。つまり、政策的に見る限り、岸田政権の出現は、安倍体制の終わりではありません。

この様相が変わってきたのが、岸田総理から石破茂総理への交代です。岸田総理が辞任し、石破総理に代わったのですから、形の上で交代されたのは岸田氏ですが、実質的には安倍氏から石破氏への交代と言えるでしょう。石破氏は自民党総裁選の途中から岸田政権の経済政策継承を表明しま

したし、石破氏と高市早苗氏の決選投票では、旧岸田派のかなりの部分が石破支持に回ったと言われています。また、内閣の要となる官房長官には旧岸田派ナンバー2の林芳正氏が岸田政権から留任する一方で、石破氏にとってはライバルであり、総裁選でも安倍派の多くが支持した高市氏は、副総理や幹事長といった要職には起用されませんでした。

したがって、疑似政権交代とは言うものの、石破内閣は、岸田内閣からの断絶よりも、連続的な性格が強いことになります。では、石破氏は岸田氏から何を引き継いだのでしょうか。

立場によって評価は分かれるかもしれませんが、事実として岸田内閣は結構大きな仕事をしました。外交・安全保障政策では、安保三文書を改定し、防衛費の増額や反撃能力の保有などを盛り込みました。日韓関係も改善しました。経済政策

では、名目GDPを六〇九兆円まで押し上げ、春闘の賃上げ率も5%台に乗せました。エネルギー政策を転換し、脱炭素化に向けた予算も増やしました。少子化対策でも、児童手当や出産一時金を拡充しました。

他方、防衛費、脱炭素化、少子化対策のいずれも、財源の手当ては先送りされたままです。岸田総理は在任中、将来的な負担増を口にしただけで世論の反発を招きました。石破総理はまさにそのツケを払う立場にあります。また、潜在成長率の引き上げ、社会保障と財政の持続可能性、人口減少問題などの重要課題も、解決に向けた長い道のりが始まったばかりです。

岸田政権の命取りとなったのは、旧統一教会問題、そして政治資金問題の対処を誤ったことです。真相究明や再発防止策をめぐり、初動は小出しで政治改革に消極的との批判を招いた上、派閥

の解消や政治資金パーティー券購入者の公開基準引き下げ、政策活動費の使途公開などを、党内調整が不十分なまま総理の「決断」で進めようとして、党内外のおつれきを深めてしまいました。

この点、長らく党内野党的な立場で、平成の政治改革では若手改革派のリーダーであった石破氏の采配が期待されたのですが、総選挙のときに、自民党公認問題、そして、非公認議員に公認料相当額を含む党支部交付金を与えるミスを犯してしまい、結果的に自民党は二〇〇議席割れ、連立パートナーである公明党の議席を合わせても過半数に達しない敗北を喫しました。

## 二、二〇二四年一〇月の世論調査

### 結果

それでは、この総選挙のときに人々は何をどの

ように考えて行動したのか。二〇二四年一〇月に実施した世論調査のデータを御紹介します。こちらの調査はインターネットで行い、有効回答数は三七一八でした。

こちらは、回答者を年齢によって三つのグループに分け、グループごとに各党の得票率を計算した結果です（図表2）。単位はパーセントで、横方向に全ての政党を足し合わせると一〇〇%になります。ただし、表示を省略した政党もあるため、ここに挙げた数字だけ足しても一〇〇%にはなりません。後ほど御紹介するものも同様です。

図表2からは、若い人ほど棄権率が高いことが読み取れます。出口調査では、若者は自民党に投票した人が多い、今回は国民民主党が若年層の支持を伸ばした、などと言われました。こうした傾向は私どもの調査でも見られます。ただ、これらは投票した人の話で、若者は基本的に中高年齢層

図表2 若者は保守的なのか？

	棄権	自民	立憲	維新	公明	共産	国民
18-39 歳	63.8	9.0	6.6	3.5	2.4	2.1	6.6
40-59 歳	54.0	14.1	8.2	5.4	3.4	2.5	5.1
60-75 歳	35.9	21.1	18.2	6.6	5.3	3.4	3.2

省略した政党を含めた行の和が100%になる（以下原則同じ）

- 若い人ほど棄権が多い。
- 若い人は自民に投票しやすい、今回国民民主党が伸びたというのは相対得票率の話。

と比べて投票に行かない点に注意が必要です。

また、「歩留まり率」（ある政党の支持者のうち何パーセントが実際にその政党に投票したのか）のデータを見ると、自民党は五二・五%にとどまり、三三・八%が棄権しました。これは驚きの低さです。日本維新の会も歩留まり率が五五・六%と低くなっています。無党派層は七三%が棄権し、投票に行った無党派の間では立憲民主党が第一党でした。

今回の選挙では、投票率が下がりました。無党派層、中でも政治に関心がない人々があまり選挙に行かなかったことに加え、自民党の岩盤保守層の出足が鈍かったという特徴が見られます。

岩盤保守層、ここでは総理の靖国参拝に強く賛成する人と定義された最右派の有権者は、従来であればこそって自民党に投票していたでしょう。しかし、「総理には靖国神社に参拝してほしい」

という意見に対する賛成・反対ごとの各党の得票率を見ると、総理の靖国参拜に「賛成」と答えた人のうち自民党に投票したのはわずか二一・八%で、「やや賛成」と答えた人のうち自民党に投票した人の割合（二六・三%）よりも低い数字になっています。

では、右寄りでありながら自民党に投票しなかった人はどこに行ってしまったのか。一つは棄権で四三・八%、もう一つは、国民民主党八・〇%、参政党三・八%、日本保守党五・七%です。岩盤保守層の定義にもよりますが、岩盤保守層の約三割が今回は自民党に投票するのをやめて、棄権したか、国民、参政、保守のいずれかに投票したことになります。

続いて、野党の候補者調整です。先の選挙では候補者調整が不発に終わりました。小選挙区では、日本維新の会が一六三人、共産党も二一三人

と大量に候補者を擁立しました。候補者乱立の効果を調べたのが図表3で、比例で投票した政党ごとに小選挙区での投票先を分類しています。

比例で日本維新の会に投票した人のうち、小選挙区でも日本維新の会に投票したのは五七・二%、また、比例で共産党に投票した人のうち、小選挙区でも共産党に投票したのは五〇・六%にすぎませんでした。日本維新の会、共産党に限らず、比例代表で主要野党に投票した人のかかなりの部分は、小選挙区では立憲民主党に投票しています。今回の総選挙で立憲民主党は前回からわずしかし比例票を積み増していませんが、五〇議席も増やしたのは、小選挙区でそれなりに野党の票を集められたからです。ちなみに、比例で公明党に投票した人のうち、五二・一%が小選挙区では自民党に投票しました。この数字には、公明党支持者が小選挙区で自民党に入れたのと同時に、自民

図表3 野党は比例で競合・小選挙区で収斂

		小選挙区投票政党						
		棄権	自民	立憲	維新	公明	共産	国民
比例代表投票政党	棄権	96.7	1.3	0.7	0.1	0.0	0.0	0.3
	自民	1.0	83.4	6.2	3.3	2.2	0.3	1.3
	立憲	1.4	8.2	70.2	7.1	0.0	3.0	3.9
	維新	0.2	14.8	<b>18.9</b>	<b>57.2</b>	0.3	1.5	4.1
	公明	9.1	52.1	5.8	7.0	18.7	2.7	0.0
	共産	0.0	4.3	<b>30.3</b>	1.6	1.0	<b>50.6</b>	2.0
	国民	4.0	17.1	<b>27.9</b>	15.4	0.5	2.0	21.1
	れい	4.3	6.6	<b>29.0</b>	7.1	0.9	13.3	5.8
	社民	9.5	8.1	<b>52.4</b>	6.9	3.0	4.8	2.2

- 維新・共産は小選挙区で多数候補者を擁立するも、比例票の受け皿にならず。
- 立憲は比例での伸びは小さかったが、小選挙区で野党票を集めた。

党支持者が比例では選挙協力で公明党に入れた、この両方が含まれています。

次は、今回の選挙で最も重視した政策を一つ選んでもらった調査結果です。上位から順に、財政・金融、社会保障、外交・安保、政治改革となっています。財政・金融、社会保障といった経済政策がトップに来るのはいつもと同じですが、過去の調査ではほとんど選ばれることのなかった政治改革が今回は四番目に来ています。本来、政治改革は、横並びの政策分野の一つというよりは政治の土台のようなものです。したがって、「どれか一つ」という聞き方をすると四番目ですが、各社の出口調査の数字にも表れているように、「政治改革を考慮しましたか、しませんでしたか」という聞き方をすれば、ほとんどの人がイエスと答えたでしょう。その意味では、今回は政治改革選挙であったと言っても過言ではないと思

ます。

さらに、最も重視した政策ごとに、どの政党に投票したかを集計した結果を見ると、外交・安全保障政策を重く見た人については、自民党が三八・五%であるのに対し立憲民主党は五・六%と大差をつけています。一方、財政・金融、社会保障では自民党がそれぞれ二三・〇%、一五・四%で、立憲民主党は一三・三%、一三・九%と両方とも自民党がリードしているものの、従来の調査と比べると立憲民主党がかなり差を詰めています。さらに、政治改革と雇用に関しては立憲民主党が自民党を逆転しました。日本維新の会は政治改革では票を集められず、地方分権と教育で健闘しましたが、その点に関心を持つ人はあまり多くありませんでした。

これを踏まえて今度は、投票先ではなく、それぞれの有権者が最も重視した政策について、どの

政党を支持するかは別にして、一番うまく対処できると思う政党を尋ねました(図表4)。これを政治学の用語では「イシュー・オーナーシップ」と言います。

大半の政策では、自民党が相対的に信頼されています。ただ、第二次安倍内閣のころはほぼ全ての分野で自民党がイシュー・オーナーシップを持っていたのに対し、今回は、政治改革や雇用のほか、農林水産、デジタル改革、地方分権において立憲民主党がイシュー・オーナーシップを奪いました。特に、立憲民主党にしてみれば、政治改革を初めとする「改革」のシンボルを日本維新の会から取り戻したことがポイントです。もしも立憲民主党が、これに続いて経済政策の一部、例えば社会保障のイシュー・オーナーシップを自民党から奪うとなれば、二〇〇九年と同じ形になり、政権交代が展望に入っつてこようかと思えます。中

図表4 重視政策別「一番上手に対処できる政党」

	ない	自民	立憲	維新	公明	共産	国民
財政金融	40.8	30.9	7.9	3.4	1.4	1.3	7.7
社会保障	47.8	18.6	10.6	6.1	3.9	3.0	4.3
外交安保	21.2	57.4	4.4	1.3	1.3	0.0	7.5
政治改革	37.7	14.2	28.0	8.4	1.7	2.2	4.4
教育	48.1	16.1	7.3	7.9	8.1	1.7	4.3
雇用	39.3	14.5	16.5	6.5	3.4	1.9	9.1

- 大半の政策では、自民が相対的に信頼されている。
- 政治改革と雇用では、立憲が信頼を取り戻した。
- 雇用を重視した人では、国民に対する信頼度の伸びも注目。
- ただし、ほとんどの政策では「そのような政党はない」が最多回答。

小政党では国民民主党が雇用で三番手につけており、これは手取りを増やすという訴えが効いたものと推測されます。

ただ、御注目いただきたいのは、外交・安保を除いて、うまく対処できそうな政党はないという答えが最も多いことです。今回だけの傾向ではありませんが、これは日本の政党政治、民主政治にとって暗い影を落とすデータであると言えます。

朝日新聞社と共同で行った政治家調査の結果も少しだけ御紹介します。これは、今回の選挙で当選した衆議院議員の各政策についての立場を政党ごとに平均したものです。

憲法・外交・安全保障関連の争点では、左に社会民主党、共産党、れいわ新選組、右に日本保守党、参政党、次いで日本維新の会と自民党。それらの中間にある政党は、右寄りに国民民主党と公明党、左寄りに立憲民主党というおよその配置に

なっています。社会・政治の課題も、政治改革関連以外の争点については同様の傾向が見られれます。

今回、自民党のさらに右として日本保守党、参政党が出てきたことによつて、左右のイデオロギースペクトラムいっぱい、左端から右端まで、どこかに政党がある形になりました。今のところの議席分布は、並立制が狙った穏健な多党制と言えます。しかし、もしも今後、左のれいわ新選組、右の日本保守党、参政党といった政党がさらに伸びてくると、かつてのイタリアのような分極的な多党制となり、政党政治を不安定化させるかもしれません。つまり今回の総選挙は、分極化の種がまかれた選挙であつたと言えるでしょう。ただし、その種が芽吹いて伸びるかどうかはこれからの話です。

それとの関連でもう一つ御注目いただきたいの

が、皆様も関心をお持ちであろう経済・財政政策関連の争点における各党の並び順です。財政赤字を心配する必要はない、日銀は量的緩和を長期的に継続し、足元でも政策金利を引き上げるべきではないと考えているのは、れいわ新選組と日本保守党です。ついに日本でも、左右両側にポピュリストが現れました。そして、中間方向へ向かうと、次に出てくるのが参政党、その次に出てくるのが、今回の選挙の結果、キャスティングボートを握った日本維新の会と国民民主党、このような構図です。

自民党の立ち位置から見ると、国民民主党または日本維新の会の賛成を取り付けるためには、より財政赤字を拡大し、緩和的な金融政策を志向し、日銀の利上げに反対する方向での政策的妥協を余儀なくされることが予想されます。したがつて、今後、自公国あるいは自公維といった組み合

わせができたとしても、それは二〇一二年の社会保障と税の一体改革に関する民主党・自民党・公明党の合意とは異なるものになるでしょう。

### 三、二〇二五年春の世論調査結果

かくして第二次石破内閣が発足し、約半年になります。最新の世論はどのように変化したのか。二つ目の世論調査結果を御紹介します。こちらの調査は、朝日新聞社と共同で、今年二月の終わりから四月の初めにかけて、層化二段無作為抽出に基づき三〇〇〇人に対し郵送で実施した本格的な世論調査で、有効回答数は一八九九でした。

まずは政党支持率です。一般のマスメディア等の政党支持率の調査では、「今、どこの政党を支持していますか」という聞き方をしますが、その聞き方では、今、好きな政党のことなのか、もっ

と長期的に近しく感じる政党のことなのか、混同してしまいます。そのため私どもの調査では、「多くの人々が『長期的に見ると、自分は〇〇党寄りだ』とお考えのようです。短期的にはかの政党に投票することはもちろんあり得るとして、長い目で見ると、あなたは『何党寄り』と言えるでしょうか」と質問しています。

自民党の三六・八%という数字は、民主党に政権を奪われた二〇〇九年と同じく、かなり低い水準です。ただ、当時の民主党支持率は約二五%あったのに対し、今のところは立憲民主党の一〇・一%と国民民主党の八・四%を足しても一八%ほどと、勢いはいま一つです。無党派二五・五%という数字は、この質問文を採用した二〇〇九年以降において最高ではありませんが、やや高めという状況です。二〇〇九年の民主党の水準に及ばないのは、日本維新の会やれいわ新選組も含

図表5 支持政党別の投票意向政党

	自民 投票	立憲 投票	維新 投票	国民 投票	公明 投票	れいわ 投票	共産 投票
支持 なし	15.1	19.0	13.5	22.8	4.4	9.1	5.5
自民 支持	66.1	7.1	5.6	13.2	2.2	1.7	1.4
立憲 支持	6.0	84.8	3.3	2.7	0.5	1.6	0.5
維新 支持	15.1	6.5	64.5	9.7	2.2	0.0	1.1
国民 支持	3.3	2.0	0.7	86.8	0.0	3.3	0.7
公明 支持	7.5	3.0	1.5	1.5	86.6	0.0	0.0
れいわ 支持	3.4	4.6	0.0	5.7	1.1	81.2	2.3
共産 支持	2.1	12.8	2.1	2.1	4.3	6.4	66.0

- 自民支持者の票が国民民主に流出傾向。
- 立憲・国民支持者は互いに独立。
- 無党派層の投票政党は、国民・立憲・自民の順に。

め野党が乱立しているためと思われれます。

次は、「仮に今、投票するとしたら、比例区ではどの政党またはどの政党の候補者に投票しますか」と聞いた結果です。自民党が三〇・六％で一位ではあるものの、立憲民主党が一七・八％、国民民主党が一九・二％であり、合計すると三七％になり、自民党を上回ります。野党でも、国民民主党が立憲民主党を抜き、日本維新の会は九・三％と国民民主党の半分以下で伸び悩んでいます。大阪・関西万博効果で夏までにどこまで盛り返せるかでしょう。また、左派では、衆院選に引き続き、れいわ新選組が七・五％で共産党の四・一％を上回る傾向が続いています。

先ほどの支持政党別に、どの政党に投票したいかについても集計しました（図表5）。

自民党支持者のうち、選挙で自民党に投票するつもりの方は六六・一％にとどまり、一三・二％

が国民民主党に流れてしまっています。従来は、

立憲民主党支持者と国民民主党支持者の相互乗り入れ、特に国民民主党支持者が立憲民主党に投票することも珍しくなかったのですが、今回の調査では、それぞれの支持者が互いに独立して自分の支持政党にそのまま投票する傾向が見られます。

そして、無党派層が投票したい政党は、一位が国民民主党で二二・八%、二位が立憲民主党で一九・〇%、自民党は一五・一%で三位に落ちています。しかも、振り向けばすぐ背後に日本維新の会が迫っています。要するに、今の石破自民党は無党派層に人気がありません。

先ほど申し上げたように、自民党は自民党らしくない石破氏を総理・総裁を選んだにもかかわらず、無党派層の支持を集められていません。これを別の角度から見たものが、各党・各党首の好き嫌いを一〇点満点で評価してもらったときの平均

点です。

かつては一〇〇点満点で質問していたので一〇倍した数字で比較すると、自民党の四・二点（四二点）は、惨敗した二〇〇七年の参院選直後に次ぐワースト2です。自民党は、党の人氣がないときは、例えば小泉純一郎氏や安倍氏などリーダー個人の人氣で党を牽引するような党首選びをしてきました。しかし、石破総理の評価は三・八点（三八点）と逆に自民党の足を引っ張ってしまっています。ただ、立憲民主党の三・六點（三六點）も芳しい数字ではありません。かわりに国民民主党が四・一点（四一点）と比較的健闘していますが、民主党が政権をとったときは五八点まで評価を伸ばしましたから、そのころと比べたらまだままだの状況です。

続いて、経済政策に関わる項目の集計結果をご紹介します。

調査では、賛成／どちらかといえば賛成／どちらとも言えない／どちらかといえば反対／反対、あるいは、対立するAとBという二つの意見を示した上で、Aに近い／どちらかといえばAに近い／どちらとも言えない／どちらかといえばBに近い／Bに近い、こういった五点尺度で尋ねましたが、ここでは分かりやすくするために、「どちらかといえば」は賛成・反対にそれぞれ含め、賛成寄り／中立／反対寄りという三つのグループにまとめました。

まず、「社会福祉などのサービスが悪くなっても、お金のかからない小さな政府のほうが良い」という意見に対しては、反対が賛成を大きく上回っています。また、民主党政権の「コンクリートから人へ」のスローガンよろしく、社会保障給付は維持しても、公共事業を削減すべきという意見がかつては有力でしたが、現在は「公共事業に

よる雇用確保は必要」という意見に賛成する人々が圧倒的多数です。

社会保障も公共事業も必要と言うなら、財政状況をどう見ているのか。「当面は、財政再建のために歳出を抑えるのではなく、景気対策のために財政出動を行うべき」という意見に対しても、賛成、すなわち財政出動派が健全財政派を圧倒しています。

では、財政を拡張するのであれば、その財源をどこに求めるべきと考えているのか。政府の本来の立場である「防衛費増額や少子化対策のため、国民負担の増加はやむを得ない」という意見に対しては、反対多数です。当面は国債で手当てするとして、「将来に消費税率が一〇%よりも高くなるのはやむを得ない」という見方に対しても、反対派が過半数となっております。

であるならば、財源は誰が負担するのか。「所

得や資産の多い人に対する課税を強化すべき」という意見に対しては、賛成派が極めて多いことがわかります。一方で、「社会的格差が多少あっても、今は経済競争力の向上を優先すべき」という意見と、「経済競争力を多少犠牲にしても、今は社会的格差の是正を優先すべき」という意見のどちらに近いかを尋ねたところ、前者（格差是正よりも競争力向上優先）が多数でした。意外に思われたかもしれませんが、次のように解釈できます。

第一に、経済成長によって財政健全化を達成できると考えている人が多い。第二に、積極財政によって手取りを増やし、給付を増やしてほしいと思っただけで、自分は格差を是正してほしくないという対象ではない、要するに、自分の懐は潤してほしいけれども、自分のためにはならない格差を正してほしくないという考えに及ばないと考えている人が

多い。また、財政拡大の費用は富裕層が負担すればよく、自分は負担したくない。つまり、小さな政府／自助でも、大きな政府／公助でもなく、政治にとつては非常に厳しい。参院選を前にして各党が競うように減税、給付の公約を次々と行っているのもむべなるかなです。

「あなたが政治に最も優先的に取り組んでほしいものはどれですか」という質問については、昨年の衆院選直後の調査とは選択肢の組み合わせが異なるため、増えた・減ったと単純に比較することはできませんが、年金・介護・医療が三二・八％で最多となり、続いて僅差で景気・雇用が三一・三％、三番目は教育・子育て支援で一・四％、四番目は財政再建で八・二％となっています。国会では、企業・団体献金の廃止をめぐる野党対立が今なお続いています。この争点での野党への追い風は弱くなりつつあります。

図表6 重視政策別「一番上手に対処できる政党」

	ない	自民	立憲	維新	国民	公明	れいわ
年金医療	23.2	30.8	14.3	8.4	10.7	4.9	3.9
景気雇用	25.4	25.8	7.0	6.3	22.0	2.7	7.7
教育子育て	28.2	16.3	10.9	5.5	18.3	5.0	9.4
財政再建	27.2	27.9	17.7	9.5	8.8	2.7	2.0
外交安保	10.6	62.7	8.5	4.9	6.3	4.2	0.7
政治改革	34.7	10.9	10.9	9.9	18.8	3.0	8.9

- 外交・安保を除き、自民の信用度は上がらず。
- 国民に対する評価が急上昇。教育・子育て、政治改革では第一党に。
- 立憲も差は詰めているが国民に押され気味。
- 「そのような政党はない」が最多の政策も。

先ほど申し上げたイシュー・オーナーシップ、すなわち、その政党を支持するかしないかは別にして、あなたが最も優先的に取り組んでほしい課題に一番うまく対処できると思う政党はどこか、最新の調査でも集計をしたのがこちらです（図表6）。

外交・安全保障政策では自民党優位が続いていますが、人々の関心が高い経済政策でイシュー・オーナーシップを握り続ける安倍内閣のころの長期政権の公式が、野党の追い上げによって揺らぎつつあることがわかります。野党第一党の立憲民主党に対する信用度も上がってきてはいるものの、それ以上に目を引くのは国民民主党です。景気・雇用、教育・子育て、政治改革では、最も人々の信用を集める政党になりました。景気・雇用と教育・子育てについては、手取りを増やすという現役世代をターゲットにした戦略が功を奏し

たのでしよう。なぜ政治改革で国民民主党が高く評価されるのか、不思議なところもありますが、自民党と立憲民主党、あるいは日本維新の会などが企業・団体献金で対立する中で、政治資金監視委員会の設置や、企業・団体献金の禁止ではなく規制強化など、キャスティングボートを握る立場にあることがこの数字に反映されているのかもしれない。

ただ、政治改革を初め、どの政党もうまく対処できないと考えている人が最多の政策も幾つか見られます。特定の政策分野でイシュー・オーナーシップがA党からB党に移るのであればまだよいのですが、A党もB党もだめ、どの政党も信用できないとなると、政党政治の危機、すなわち民主政治そのものの危機となります。今後、自民党がそれぞれの分野、特に経済政策分野におけるイシュー・オーナーシップを回復できるのか、それ

とも、野党のいずれかが年金・医療・介護や景気・雇用など、人々の関心が最も高い分野でも自民党を上回る信用を獲得できるのか、注目すべき局面に入ってきました。

#### 四、今後の展望―少数与党内閣のゆくえ

最後に、視界は甚だ不良ではありますが、今後の政治はどうなるのか、少しばかり展望してみたいと思います。

与党が衆議院では過半数の議席を持っているものの、参議院では過半数割れを起こしている「ねじれ国会」は、過去にもしばしば見られます。しかし、与党の議席が衆議院でも過半数に満たない少数与党内閣は、日本国憲法下ではほとんど例がありません。過去の五つの例では、短期間で内閣

総辞職に追い込まれるか、衆議院を解散するか、あるいは政界再編に至るかのいずれかでした。ただ、石破内閣の場合は、参議院では与党が過半数の議席を維持している、言うなれば「逆ねじれ国会」であること、そして、野党が分裂しており、かつ、その一部にとっては自民党・公明党との連立入りもカードの一枚になっている点で、過去の少数与党内閣とは異なる要素もあります。

今年、参院選の直前に東京都議会議員選挙が行われる一二年に一回の年です。前回、四年前の都議選でも自民党は負けたので、これ以上は負けようがないだろうと思っていたら、都議会自民党にも、安倍派や二階派と同じような組織的な政治資金パーティーの収入不記載事件が発覚しました。もしかしたら自民党はさらに底が割れるかもしれない、かなり厳しい選挙になると予想されま

す。そして、会期延長がないときの通常国会会期末の直前に、カナダでG7サミットがあります。アメリカのトランプ大統領とEU各国が激しく対立する中、石破総理としては、かつて安倍総理がしたような欧米の橋渡し役として存在感を示せるかどうか。

また、参院選の前には、現在、九〇日間延長されているアメリカの相互関税停止期限が到来します。合意を急いでアメリカに譲歩し過ぎても弱腰外交と批判されますし、逆に強硬に出て、選挙の直前に関税が発動され、経済を混乱させるのは政権にとって最悪のシナリオです。したがって、なるべく長引かせず、かつ、譲歩があまり目立たないような形で何とか交渉をまとめたところで、ただし、現在、立憲民主党の野田佳彦代表は、日米関税交渉を理由に、内閣不信任案の提出に慎重な姿勢を示しています。一時政治休戦で

す。もしアメリカとの合意が早くなると、その休戦が切れることになりそうですから、早まったら早まったで悩ましい。妥協の中身はもちろんのこと、妥協の時期をどこに置くか、石破総理にとつてはさじかげんが難しい状況です。

たくさんあるシナリオの中から今後の政局を予想するなど私には到底できないので、予想するかわりに、どのような変数を考えなければいけないのかということだけを申し上げて、御容赦いただければと存じます。

まず、後半国会の課題として、本来であれば三月までに片づけるはずであった企業・団体献金問題をどう決着させるかということが挙げられます。これについては、自民党と公明党、国民民主党が、企業・団体献金は廃止せずに規制を強める方針で合意しました。しかし、公明党と国民民主党が自民党に譲り過ぎたとの批判が強いことに加

え、まさに昨日、石破総理への閣献金疑惑が報じられました。総理自身は強く否定していますが、そういった疑惑によって政治改革に対する関心に再び火がつく可能性もあり、今のシナリオのまま事態を収束させられるか、かなり微妙と言わざるを得ません。

次に、年金制度改革案をうまく処理できるかどうかです。今月中旬に国会に提出されると言われている政府案は、サラリーマンの反発を回避するために、当初の案から、厚生年金の積立金を使って基礎年金を底上げする部分を削除しました。ただ、それはそれで、就職氷河期世代の将来の年金はどうなるのかとの批判を招きます。したがって、日本維新の会または国民民主党との最小限度の妥協で押し通すのか、立憲民主党も含めた幅広い合意を目指すのか、それとも秋以降の臨時国会に先送りするのか、これまたデリケートな判断に

なります。さらには、先ほど申し上げた日米関税交渉や税金、例えば所得税控除（一〇三万円改め一六〇万円の壁）、ガソリン税、そして消費税率引き下げの是非、こういった問題をめぐる野党の攻勢をどう凌ぐのか、石破総理はなかなか苦しいところです。

では、野党が与党を一方的に攻め立てるのかというと、必ずしもそうではありません。野党の側、特に立憲民主党には、内閣不信任案を出すのか出さないのかという問題があります。従来は、衆議院では与党が過半数の議席を持つていたため、会期末に内閣不信任案を提出するのは一種のセレモニー、すなわち否決されるのが前提で、選挙に向けた景気づけのようなものでした。しかし、現在は少数与党ですから、野党の足並みがそろえば、一九九三年の宮澤内閣以来の内閣不信任案成立となります。

そこで、もし立憲民主党が内閣不信任案を提出した場合、日本維新の会や国民民主党は賛成するのか。国民民主党は今、追い風がどんどん吹いていますので、参院選だけでなく、衆議院も解散されて同日選挙になれば、衆参両院で一気に議席を伸ばせるでしょう。あるいは、石破総理が総辞職を選んだとしても、自公と連立を組み、さらには玉木雄一郎代表が総理になる可能性も出てくるのなら、内閣不信任案賛成の可能性が高いのではないかというのが通説的な見方です。

ただ、国民民主党をよく観察していると、候補者公募に一〇〇人以上が手を挙げたと言われる割には、候補者の選定にかなり苦労しているように見えます。永田町ではよく「かかしを立てればいい」と言われますが、本物のかかしのように何も言わない候補者を擁立するわけにはいきません。したがって、仮に衆参同日選となった場合、

十分な数の良質な候補者をそろえられるのかが懸念されます。また日本維新の会も、不人気の石破内閣にすり寄る、すなわち内閣不信任案に反対するのは、参院選に向けて決してプラスにはなりません。しかし、今の党勢からして、内閣不信任案が成立し衆参同日選挙となると、さらに議席を減らしてしまうかもしれないため同日選挙は避けたい、大阪・関西万博がうまくいって人気が回復してから解散を迎えたい、これが本音だろうと思います。そういう意味では、高校無償化と引きかえに予算に賛成した経緯もありますので、内閣不信任案に対しては慎重な立場をとるオプションも十分あり得るのではないかと思います。

さらなる変数として、仮に野党の足並みがそろって内閣不信任案が成立した場合、石破総理は衆議院を解散するのか、それとも内閣総辞職を選ぶのか、現時点では確実なことは言えません。当

然、石破総理としては、不信任決議を受けて立つ、すなわち解散総選挙に打って出たいでしょう。しかし、自民党の支持率がこれだけ低迷している状況では、与党内から解散反対、石破おろしの声が強くなるかもしれません。自民党が政権を失った二〇〇九年の総選挙直前にも麻生おろしの風が吹きましたが、そうした党のごたごたを見せつけられた有権者は、ますます嫌気を感じるものです。したがって、党内対立は見せられない。一方で、内閣総辞職の場合、高市氏なのか、小林鷹之氏なのか、小泉進次郎氏なのか、林氏なのか、それとも岸田前総理の復活なのか、はたまたほかのどなたなのかはわかりませんが、新しいリーダーが瞬時にして見事に党内対立をおさめられるのであれば、総理の電撃交代というシナリオもなきにしもあらずです。

将棋の藤井聡太七冠のように先の先まで読み切

る力があればいいのですが、残念ながら私には、複雑怪奇な情勢としか申し上げられませんか。何ともすっきりしない結びで申しわけないのですが、ここまでにさせていただきます。

御清聴ありがとうございます。(拍手)

○森本理事長 複雑怪奇な政治情勢を整理してお話くださり、どうもありがとうございます。

それでは、皆様から御質問、御意見をいただきたいと思えます。いかがでしょうか。

○質問者A 若者ほど選挙に行かないということですが、その比率は、例えば三〇年前、四〇年前に比べて増えているのか減っているのでしょうか。この高齢化社会において、自民党が高齢者受けするような政策をやってきたことに対する若者の反発もあるのだらうと思えますが、そんな中、国民民主党が急浮上してきました。ただ、幹部に

もそう人材がいるわけではありませんし、何よりも財源問題に触れないことに私自身はモヤモヤしています。そのあたりについて、もう少し詳しくお話しいただけますか。

○谷口 御指摘のとおり、昔の若者と今の若者を比べると、今の若者のほうが投票に行かなくなっています。投票率が下がっている原因は幾つかあります。一つの原因は世代効果です。年をとるにつれて社会との関わりが増え、関心も高まり、少しずつ投票に行くようにはなるものの、そもそも二〇歳代の投票率が昔と比べて低下しているのです。若者の投票率を向上させるため、現在、主権者教育に力を入れるようになりましたが、残念ながらまだまだ十分な成果は得られていません。国民民主党については、非常に優秀な方がそろっています。ただ、「視力検査の数値のような

（〇から二パーセント程度の）支持率だった」と言われていたところから脱却できていない、数十人の議員を抱える組織として動くところまでには達しておらず、玉木代表、古川元久代表代行、榛葉賀津也幹事長など、少数の幹部だけで物事を決めてしまっています。

また、玉木氏は非常に頭がいいので、そのときの聴衆に合わせニュアンスを変えて話をします。例えば、街頭では「手取りを増やす」ことを強調し、逆に、財政健全派が多く集まっているような席では、「我々はポピュリストとは違います。あと少し高圧経済で景気をよくしたら、財政健全化路線に戻ります」と言うわけです。国民民主党が与党になったときに、どういう采配を見せられるかが未知数な側面があると思います。

○質問者B 国民民主党が躍進している裏には、やはりSNSの存在が相当大きいと思います。今

現在どのような影響があり、それは今後どう影響を及ぼしていくのでしょうか。また、非常に多くの要素があるので、どういう結論になるかわかりませんが、仮に参院選で自民党が過半数をとれなかった場合、石破政権はどうなる可能性があるとお考えでしょうか。この二点について教えていただければと思います。

○谷口 二つとも非常に重要な御指摘です。一つ目のSNSは私の研究分野の一つでもあるのですが、今の若者は紙の新聞やテレビのニュースをほとんど見ません。情報摂取の経路が我々の世代とはまるで変わっており、XやYouTubeやTikTokといったSNSを通じて情報を摂取している例が非常に目立ちます。そこにうまくフィットしているのが玉木氏です。もちろん選挙のためだけにやっているわけではなく、彼はもう七年前ぐらいから試行錯誤し、受けなくてもめげずに配信し続

けた結果、ようやく金鉱脈を掘り当てた、そんな状況かと思えます。SNSと従来のメディアの大きな違いは、双方向性です。一〇三万円の壁の訴えも、街頭やSNSの反応が非常によいのを受けて、前面に出されるようになりました。

ただ、そこで重要なのは、SNSで「民意を酌み取る」と言えば聞こえはいいのですが、SNSで発信される人々のいつときの感情が世論でしようか。例えば「将来世代にツケを回さないために増税します」と言った場合、もろ手を挙げて賛成する人は少ないと思います。誰だって増税は嫌です。賛成と口にするのは少数派で、多くの人間にとっては、よくよく考えれば仕方がない、賛成とまでは言わないけれども黙って受け入れるというところでしょう。こういった熟慮は、SNSでは形になりにくいのです。ファースト・リアクションとしての感情だけで政治が左右される危うさが

出てきています。

二つ目の御質問についての注目ポイントは、参議院で非改選分を合わせて与党が過半数を維持できるかどうかです。もしできないとなると石破内閣はかなり厳しい状況に置かれますので、国民民主党か日本維新の会を新しく迎えて連立を組みかえる、については総理交代というオプションもありません。

○質問者C 最近、カナダやオーストラリアでは、トランプ政権の自国優先の態度や安全保障政策などに反発し、当初は優勢と見られていた保守系野党が敗北し、党首まで落選しました。トランプ政権の自国優先主義を背景に、そうした現象が日本で見られる可能性がありますか。

○谷口 確かに、カナダ、オーストラリアと現政権が圧勝しました。特にオーストラリア労働党は、トランプ効果で近年にない圧勝を果たしまし

たが、日本とは似ている側面と似ていない側面があります。

日本でも今、アメリカからの外圧によって政治体戦のような形になっています。日米関税交渉を成功裏に終わらせることが大事だと、特に政治改革での野党の追及はいったん打ち方止めになっている。これをうまく生かせば、石破総理は反転攻勢の目をつかむことができる点では似ています。

他方、カナダとオーストラリアでは、野党の側が保守で、その野党が政府に対してトランプがしたような攻め方をしていたら、国民の間に反トランプ感情が高まったために与党へ追い風が吹き、ミニ・トランプと言われた野党の党首は落選してしまいました。しかし日本の場合、野党第一党の党首はトランプ大統領とは似ても似つかない野田氏です。そのあたりは、両国と日本では違うと思います。

○森本理事長 時間も超過しておりますので、以上で「資本市場を考える会」を終わらせていただきます。

谷口様、本日は明快なお話をどうもありがとうございます。ありがとうございました。(拍手)

(たにぐち まさき・東京大学公共政策大学院・大学院法学政治学研究所 教授)

(本稿は、令和七年五月九日に開催した講演会での要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。)

谷口将紀氏

略 歴

氏 名 なに 谷 ぐち 口 まさ 将 き 紀

最終学歴 1993年3月 東京大学法学部卒業  
2003年3月 博士（法学）（東京大学）

職 歴

1993年4月 東京大学助手 大学院法学政治学研究科  
1996年10月 東京大学助教授 大学院法学政治学研究科  
2000年8月 スタンフォード大学客員研究員  
2007年4月 東京大学准教授 大学院法学政治学研究科  
2009年11月 東京大学教授 大学院法学政治学研究科（現）  
2020年6月 公益財団法人NIRA 総合研究開発機構代表理事・理事長（現）  
2021年6月 公益財団法人日本生産性本部理事（現）  
2024年4月 東京大学教授 公共政策大学院副院長（現）

主要著書

- *Democracy in Japan: The Logic of One-Party Dominance*, SUNY Press, forthcoming.
- 『現代日本の代表制民主政治 有権者と政治家』東京大学出版会、2020年
- 『政治とマスメディア』東京大学出版会、2015年
- 『政党支持の理論』岩波書店、2012年
- 『現代日本の選挙政治 選挙制度改革を検証する』東京大学出版会、2004年  
ほか多数